

第1回「消防職員等のための化学テロ・化学災害対策担当者養成講習会」

—これだけは最低限知っておこう化学テロ・化学災害対策— (案)

(1級認定コース)

主催：NBCR 対策推進機構

後援：全国消防長会

開講（オンライン及び会場参加）のご案内

2021年（令和3年）の東京オリンピック開催を直前に迎え、また、最近のVXによる化学テロや化学兵器使用、或いは諸外国の最近の化学災害の動向等も踏まえ、毒性化学物質等による化学テロ・化学災害対策の重要性が改めて認識されております。

この度、弊機構は事業の一環として実施して参りました化学テロ・化学災害対策担当者養成講習会」の内容を見直し、別紙のとおり新たに、第1回「消防職員のための化学テロ・化学災害対策担当者養成講習会」（これだけは最低限知っておこう化学テロ・化学災害対策）（1級認定コース）を開講することと致しました。

今回も前回同様1級認定は勿論、全国消防長会の後援をいただいております。

ファースト・レスポnderとしての消防職員の役割は、今後、益々重視されております。ご多忙中の折柄誠に恐縮に存じますが、奮ってご参加下さいますようご案内申し上げます。

令和2年10月吉日

NPO法人 NBCR 対策推進機構

会長 片山 虎之助

理事長 井上 忠雄

別紙

第1回「消防職員等のための化学テロ・化学災害対策担当者養成講習会」(案)について

—これだけは最低限知っておこう化学テロ・化学災害対策—(1級認定コース)

主催 NPO法人 NBCR対策推進機構

後援 全国消防長会

■趣旨

新型コロナウイルスの全世界的な感染・拡大により、開催が危ぶまれていた東京オリンピック・パラリンピックの開催がやっと2021年(令和3年)7～8月に開催が決定しました。最近、シリアやイラク等ではサリン・マスタードガスや塩素などを使った化学兵器が使用されており、また、マレーシアや英国、ロシアでは VX やノビチョックによる毒殺事件が生起しております。これらの類似事件や化学兵器の使用の可能性等は我が国でも生起しないとは限りません。

1990年代に、我が国では、東京地下鉄サリン事件で経験したように、一度化学テロ・災害等が生起すると多くの被爆者が発生し、病院等に駆け込むことになります。地下鉄サリン事件では280余の病院で多くの被爆者が診断を受け、95余の病院に約1000人の被爆者が入院しました。この時、現場に最初に駆け付けたのはファースト・レスポnderとしての消防職員であり、多くの命が救われました。被害者が多い割に死亡者が少なかった理由の1つに短時間に東京消防庁による救急体制が取られたことが挙げられております。化学災害では、通常、検知・警報、防護、除染、医学的措置が重要ですが、中でも特に消防職員の適切な対応が重視されます。平素から有毒化学物質や化学テロ・災害等の関連情報を収集・評価し、物的・人的措置を講じ、教育・訓練を行い、標的化を防止して適切な対応力を養成しておくことが重要です。最新の情報・経験を踏まえて有毒化学物質の取り扱いやテロを含む化学災害対策等を見直し各種の厳しい現実を想定した訓練・講習を実施する必要があります。

今回は、新しい視点から消防職員に真に役立つコースとして、ファースト・レスポnderとしての消防職員の役割等を中心に、これだけは最低限知っておきたい化学テロ・化学災害対策として「消防職員のための化学テロ・化学災害対策担当者養成講習会」を開催することと致しました。ご多忙中、恐縮に存じますが、奮ってご参加くださいますようお願いしております。

■講習対象者

前回までの受講者を始め、消防関係職員、企業危機管理担当者、自治体危機管理関係者・警察関係者、その他講習研修を更新の希望者

■認定カード発行

講習修了時認定試験を行い第1回「化学災害危機管理者認定証(1級)」を発行し当機構での認証を行います。

■講習期間

	日時	受付締切	定員
期間	令和3年2月28日(日曜)0900～1700	令和3年2月9日(火曜日)	会場受講 30名 オンライン受講100名

■細部

※カリキュラム：消防職員等のための化学テロ・化学災害対策担当者養成講習会 付紙1

※ 申込：オンライン受講の場合はEメールにて、弊機構事務局宛<info@nbcrcr-taisaku.com>にお申込みください。申込方法は、Eメールタイトル「2月化学災害対策講習会申込」、メール本文に、①オンライン受講か会場受講のどちらか一方を明記、②受講者氏名(ふりがな)、③所属、④請求書あて名、⑤講義資料郵送先となる郵便番号・住所、⑥電話番号、⑦Eメールアドレス、⑧弊機構の会員有無を記載お願いします。

会場受講の場合は、Eメール・FAX(FAX申込書 付紙-2)どちらからでも申込可能です。

※ 場所：〒135-0047 東京都江東区富岡1-26-15 飯田ビル5F 案内図 付紙-2

※ 締切：先着定員になり次第申込を締め切り。オンライン受講者・会場受講者の合計が30名以下の場合は延期し順延の通知。

※ 費用：2万円(個人正会員：1.5万円) 会場受講・オンライン受講、金額に差はありません

*連絡先：NBCR 対策推進機構

〒111-0053 東京都台東区浅草橋2-7-9 大森ビル2階 電話：03-5829-6187 FAX：03-5829-6197

e-mail：info@nbcrcr-taisaku.com 担当：事務局 執行役員 阿部剛士

第1回「消防職員等のための化学テロ・化学災害対策担当者養成講習会」(案)

■カリキュラム

付紙1

日	時 間	科 目	講 師
2 月 28 日 (日)	0900～0910	※オリエンテーション	弊機構理事長 工学博士 井上忠雄
	0910～0950	1、災害と消防の役割 —化学災害対処の重要性—	NTT都市開発㈱シニアスペシャリスト (元東京消防庁消防学校長、元消防 庁消防大学校副校長) 田島 松一 先生
	0950～1050	2、最近の化学テロ・化学災害の動向	帝国繊維㈱顧問 (元陸上自衛隊化学学校長) 岩城 征昭 先生
	1050～1055	休 憩	
	1055～1155	3、ファースト・レスポンドーとしての役割—諸外国 の化学災害実働訓練(演習を含む)を参考として—	㈱重松製作所主任研究員(元陸上自 衛隊化学学校副校長) 濱田 昌彦 先生
	1155～1250	休 憩(昼食)	
	1250～1350	4、消防職員のための化学テロ・化学災害対策(化 学災害対処情報等を含む) —これだけは最低限知っておこうテロ対策—	NBCR対策推進機構 理事長(元陸 上自衛隊化学学校長) 井上 忠雄
		休 憩	
	1350～1430	5、化学災害に対する対応(防護と除染を中心に)	元陸上自衛隊技術研究本部 中村 勝美 先生
		休 憩	
	1430～1530	6、化学災害対策と医療・消防の連携	報恩会社長 (元東京消防庁防災部長) 伊藤 克己 先生
	1530～1630	7、救急医療対策 —化学テロや化学災害に如何に備えるか	東京都災害医療コーディネーター 杏林大学医学部主任教授 高度救命救急センター長 山口芳裕 先生
	1630～1635	休 憩	
	1635～1655	8、※試験	
1655～1700	※認定証 ならびに 修了証 付与		

*会場、講義の順序、講師については、やむを得ない事情で、変更する場合がありますので、ご了承おきください。

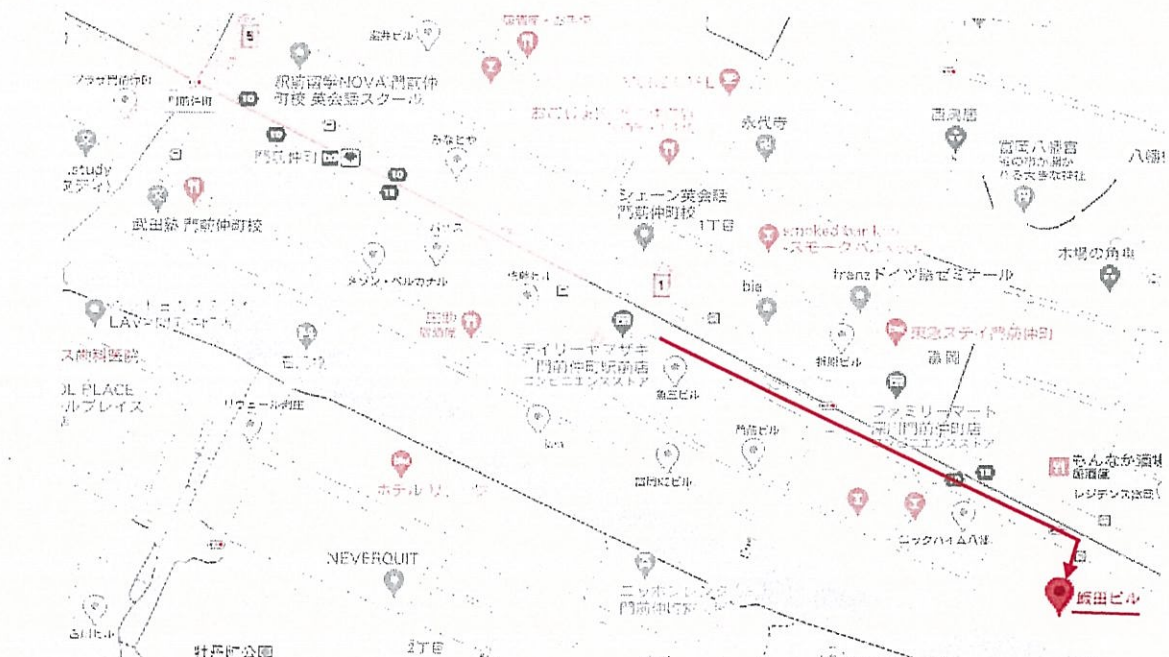
第1回「消防職員等のための化学テロ・化学災害対策担当者養成講習会」会場受講専用申込書 付紙

申込締切	令和3年2月9日(火)		
申込先 FAX	03-5829-6197		
申込者(所属・団体名、 取り纏め担当者氏名)			
受講者 ※ 楷書にて分かりやすく ご記入下さい。	氏名(ふりがな)	所属	職名
	()		
	()		
所在地	〒		
連絡先	Eメールアドレス(必須):		FAX番号:
	電話番号(必須):		
会員の方は ○でお囲みください	NBCR 対策推進機構	個人正会員	団体会員
要望事項・請求書の 宛名等			

2

●会場受講場所：(株)エピオス セミナー・ルーム

〒135-0047 東京都江東区富岡 1-26-15 飯田ビル 5F (地下鉄「門前仲町駅」から徒歩約8分。
駐車場はありません)



連絡先 NBCR 対策推進機構 TEL:03-5829-6187 Eメール:info@nbc-taisaku.com 担当:阿部剛士